



平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月16日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oyo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

決算取締役会開催日 平成18年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	43,343	0.6	1,190	57.4	1,669	49.2
16年12月期	43,601	7.3	756	48.0	1,119	58.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	970	47.2	31.92	31.56	1.8	2.5	3.8
16年12月期	659	23.9	20.64	20.50	1.2	1.6	2.6

(注) 持分法投資利益 17年12月期 117百万円 16年12月期 90百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 29,582,571株 16年12月期 30,028,755株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	65,859	53,558	81.3	1,820.17
16年12月期	70,025	54,244	77.5	1,826.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 29,425,140株 16年12月期 29,700,831株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	290	2,537	229	19,291
16年12月期	3,045	1,473	3,606	17,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 14社 持分法(新規) 13社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,100	2,250	1,100
通期	37,800	1,750	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円25銭

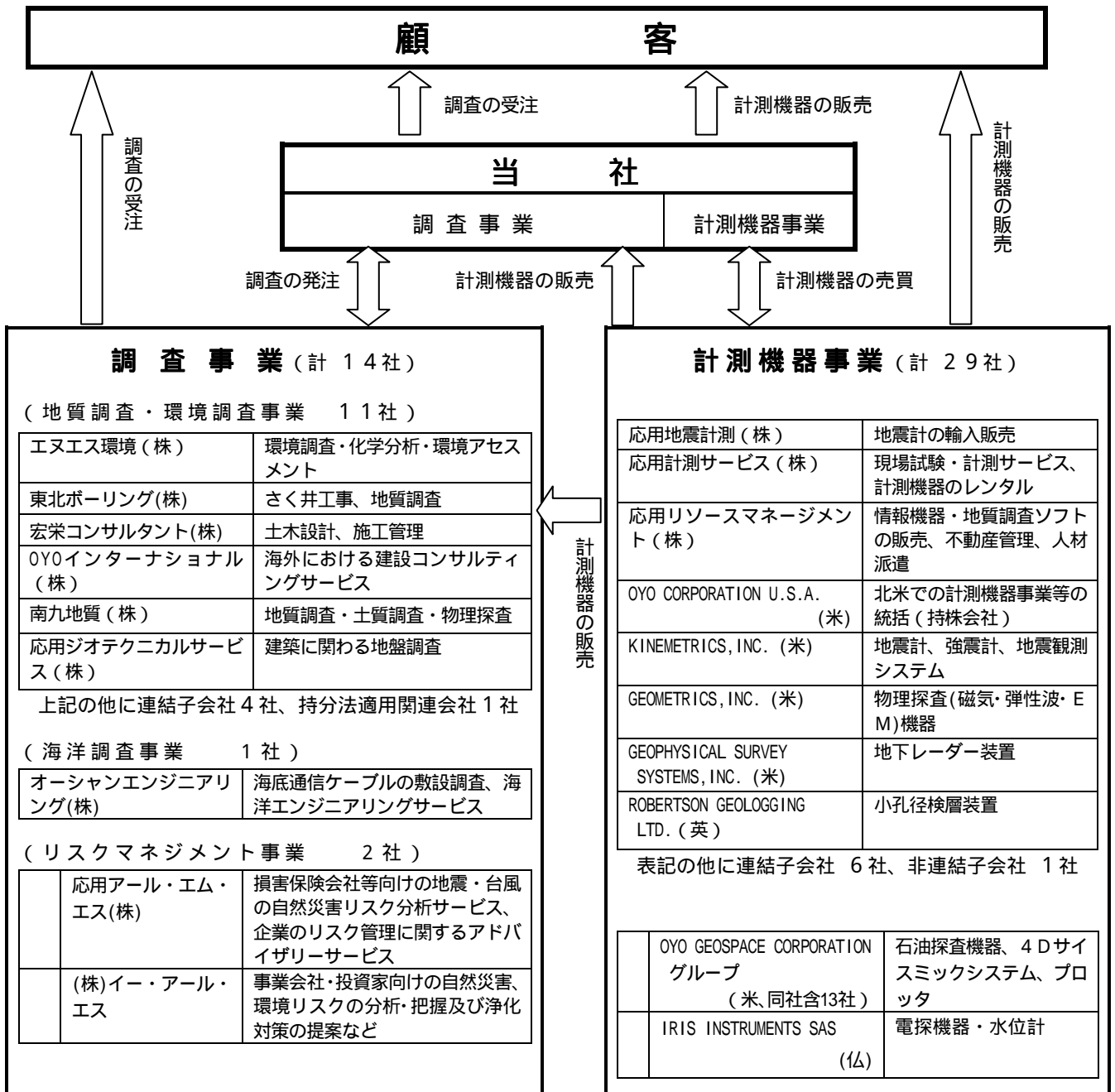
上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料7ページの「次期の見通し」をご参照下さい。

(添 付 資 料)

1 . 企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び26社の子会社（うち連結子会社は25社）と17社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[事 業 系 統 図]



(無 印 : 連 結 子 会 社、 印 : 持 分 法 適 用 会 社)

1. 期中における主な連結子会社の異動状況

当社の海外事業統括会社OYO Corporation U.S.A.が平成17年8月12日（米国時間）に孫会社であるOYO Geospace Corporation株式の一部を売却して所有割合が25.8%に低下したため、同日より同社及び傘下の各社は持分法適用関連会社に移行しました。

2005年1月付でULTRA VISION SECURITY SYSTEMS, INCを設立し、当社の連結子会社としました。

OYO-BHG, INC. (旧社名：BLACKHAWK GEOSERVICES, INC.)は業績の低迷が続いていることから、同社の事業部門ごとに売却を進めており、今後物理探査サービス事業から撤退を予定しています。

なお、関係会社のうち国内の証券市場に上場している会社は下記の1社（連結子会社）です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード：4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・ 環境アセスメント

他に下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国 NASDAQ (証券コード：OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	56,408 米ドル	25.7%	石油・天然ガス探査機器 関連事業部門の持株会社

（資本金、議決権の所有割合は17年12月末の実績）

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントとして保有する技術を社会基盤・インフラづくりに活用し、環境と防災分野に重心を置いて事業を展開してきました。

近年は社会ニーズの多様化に応え、新しい分野にも当社の技術を生かした事業を推進しています。今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「 人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する 」

を基本に「地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、平成18(2006)年を最終年度とする中期経営計画を策定しております。経営指標としては、平成18年12月期の営業利益について当社単独で10億円、連結決算ベースで15億円を計画しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの属する建設関連業については、国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられ、特に後者については、国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは2006年を以って終了する中期計画の着実な実行の一環として、今後は以下の施策を推進いたします。

競争力のある高収益体質企業への着実な転換

当社グループは、公共事業の縮小基調が継続し競争が激化するなか、収益性を高めるために、内製化によるコスト削減に取り組み、一定の効果を挙げることができました。今後は、厳しい営業環境の中でも収益力を高めて維持するために、顧客サービスの質を更に向上させるとともに競争力をアップすることが必要です。

このため、当社では、顧客対応力の強化、顧客満足度の向上を目指して、現場フロント組織を全社的に強化します。また、競争力を高めるために、東京本社にプロポーザル対応室を設置して特定率の向上に努めると共に、必要な資格取得者を増加させる取組みを強めます。

事業領域の拡大および新規事業の活性化

当社グループの売上高は、子会社売却の影響もありますが、4期連続で減収を継続しており、この減少基調から脱却することが課題です。このためには、当社グループのコア事業ならびにその周辺事業を対象に、事業領域拡大と新規事業の活性化が必要です。

近年、大規模地震や大型台風による災害が多発し、民間企業だけでなく一般市民にも、危機管理・リスク管理に対する意識が高まっています。これらの民間市場を対象に、当社グループの得意分野である防災分野を中心として新しいニーズを発掘し、事業展開を図り、経営資源の投入を積極的に行う考えです。

また、既存事業分野においても、研究開発に力をいれるなど、必要に応じてM&Aや他企業とのコラボレーションを視野に入れた展開を行います。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えています。この目的を達成するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は、取締役9名（平成17年12月31日現在）で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

なお、取締役の任期は1年としております。

執行役員会

当社ではコーポレートガバナンスの充実の観点から執行役員制度を導入しており、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則としてそれぞれ月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

監査役・会計監査人

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役です。

会計監査人は監査役会で過半数の同意により選任しており、現在の会計監査人は中央青山監査法人が担当しています。当期において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 布施木 孝叔	中央青山監査法人	-
指定社員 業務執行社員 吉澤 祥次	同上	-

注：継続監査年数は7年以内のため、記載を省略しております。

コンプライアンスの実施体制および内部監査について

当社はコンプライアンスの実施を企業が持続的に発展するための重要な経営問題として認識しており、コンプライアンス室が中心となり、役職員全員が「応用地質企業行動指針」に従って活動しています。そして、コンプライアンスの実践を通じて健全な企業活動の推進と企業倫理の徹底を図る所存です。

具体的な取り組みとして、内部監査プログラムを作成して巡回監査を実施すると共に、「応用地質企業行動指針」に準拠したコンプライアンスマニュアルを作成して、社内での周知徹底を図ります。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区 分	報 酬		退職慰労金	
取締役	9名	137百万円	-	-
監査役	3名	15百万円	-	-

監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

区 分	当期支払額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	28百万円
上記以外の報酬	0百万円

(b) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当期における取締役会の開催状況は、定時取締役会5回、臨時取締役会4回の計9回です。
- ・ 当社は順法精神の醸成のため、2005年5月に全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施しました。
- ・ 当社では2005年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、4月1日付で「個人情報保護方針」を制定するとともに、社内規程と管理体制を整備し、あわせて役職員の周知徹底に取り組んでいます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や民間設備投資の増加が見られましたが、原油価格の高騰や、米国、中国経済の動向などに不安の残る状況で推移しました。

建設関連業の動向は、上期に災害関連の大型補正予算が執行されたものの、一方で政府建設投資が引き続き減少するなど、総じて厳しい状況下にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、特に調査事業において受注確保と経営資源の有効活用によるコスト削減に努めると共に、計測機器事業では新製品の受注とアジア市場への販売拡大に力を入れてきました。

この結果、当期の連結業績は、海外の計測機器事業の好調もあり売上高は43,343百万円（前期比0.6%減）となりました。

損益については、当社単体のコスト削減努力もあって営業利益1,190百万円（前期比57.4%増）及び経常利益1,669百万円（前期比49.2%増）ベースで増益となりました。当期純利益は、連結子会社の株式売却益もあり970百万円（前期比47.2%増）となりました。

なお、当期の個別業績は、上記のコスト節減もあり、売上高は23,977百万円（前期比2.3%減）、営業利益639百万円（前期は営業損失386百万円）、経常利益1,276百万円（前期比452.4%増）、当期純利益497百万円（前期比487.0%増）と、営業利益を回復し、経常利益、当期純利益ベースで大幅な増益となりました。

(事業の種類別セグメント業績)

調査事業

調査事業において主要なマーケットである公共事業は、政府建設投資の減少や自治体の財政悪化により厳しい状況が続き、当社単体と国内子会社共に売上が伸び悩みました。この中でも、民間部門（電力を含む）は、地下水・土壌汚染調査の伸びにも支えられて堅調に推移し、受注も電力・アスベスト関連の伸長により比較的好調に推移しました。

損益については、当社単体が、原価・販売管理費のコスト削減策に取組み収益性を大きく改善した結果、単体ベースで営業利益を回復し、連結ベースで増益を達成しました。

一方、海外市場では中東・アジア地区を中心に事業展開している国内連結子会社の低調に加え、事業撤退を進めている米国の検層サービス会社が営業損失2,797千米ドル（約3億円）を計上しました。

この結果、売上高は29,519百万円（前期比3.9%減）、営業利益501百万円（前期は営業損失320百万円）となりました。

計測機器事業

当事業は地質調査用機器・地震計・探査装置・地下レーダー等、石油探査関連機器、及びその他の機器（サーマルプロッタ等）が主な製品です。

物理探査機器・地下レーダー部門が鉱山関係、道路橋梁調査分野で好調に推移しました。石油探査関連機器につきましては、センサー機器や海底探査ケーブルなど従来品が堅調に推移しました。

プロッタ部門はプリントヘッド事業の買収により増収となりましたが、買収に伴う製造設備の移設に伴う支出等もあって営業利益は大幅な減益となりました。

この結果、売上高は13,824百万円（前期比7.2%増）と増加しました。営業利益は、販売費及び一般管理

費に営業権の償却費4,255千ドル(約456百万円)を計上したため693百万円(前期比34.5%減)と減益となりましたが、上記の特別支出を除いた本業ベースでは増益となりました。

なお、石油探査関連機器部門、プロッタ部門につきましては、平成17年8月12日(米国時間)に当社の海外事業統括会社OYO Corporation U.S.A.が当該部門の連結子会社であるOYO Geospace Corporation株式の一部を売却して出資比率が25.8%に低下したため、同日より持分法適用関連会社に移行しています。また、この売却に伴う売却益948百万円を特別利益に計上しています。

次期の見通し

調査事業

今後のわが国経済は、基調としては底堅く推移するものの、先行きに予断を許さない要素があり不透明な状況にあります。一方、当社グループの属する建設関連業は、国・地方自治体の予算削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは、国・地方自治体が重点的に推進している防災関連事業の受注に特に注力すると共に、当期にコスト削減のために現場フロント組織の強化を全国的展開し、利益率の向上を図ります。また、民間市場については、土壌汚染分野をはじめ顧客層の拡大を図ります。

米国の検層サービス会社につきましては、既に当期で営業権の償却を終了しておりますが、期中に事業撤退を終了する予定です。

計測機器事業

計測機器事業については、OYO Geospace Corporationグループが持分法適用関連会社に移行したことに伴い、売上高・営業利益は減少する見通しですが、他の連結子会社については探鉱市場や地下レーダーの販売が堅調と予想されることから、概ね当期と同水準の業績を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の連結業績は売上高37,800百万円(前期比12.8%減)、営業利益1,450百万円(前期比21.6%増)、経常利益1,750百万円(前期比4.7%増)及び当期純利益710百万円(前期比27.0%減)を見込んでいます。

次期の個別業績は、売上高24,900百万円(前期比3.8%増)、営業利益900百万円(前期比40.8%増)、経常利益1,150百万円(前期比9.9%減)及び当期純利益450百万円(前期比9.5%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,420百万円(前年同期比149.0%)と増加したことに加え、前連結会計年度において連結子会社であった米国のOYO Geospace Corporation株式の一部を売却したことによる収入が2,566百万円あったことから、売上債権や未成調査支出金の増加等の資金の減少要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増加(前年同期は2,039百万円の資金減)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は290百万円(前年同期比は3,045百万円の資金増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,420百万円(前年同期比149.0%)や減価償却費1,205百万円(前年同期比77.1%)等資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加額1,160百万円(前年同期は1,354百万円の資金増)や未成調査支出金の増加額947百万円(前年同期は303百万円の資金増)等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,537百万円（前年同期は1,473百万円の資金減）となりました。

これは主に、前連結会計年度において連結子会社であった米国のOYO Geospace Corporation株式の一部を売却したことによる収入が2,566百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は229百万円（前年同期比6.4%）となりました。

これは主に、米国連結子会社において銀行借入金の借入による収入があったことや自己株式の取得による支出726百万円（前年同期比141.3%）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（%）	75.5	74.3	77.5	81.3
時価ベースの株主資本比率（%）	32.0	28.8	42.3	56.7
債務償還年数（年）	0.8	1.4	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.5	23.0	49.1	-

（注）自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1)官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの6割以上の売上を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少が当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動に関するリスク

当社グループの約3割の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

(5) ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行なっていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは商法、証券取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の価格変動に関するリスク

有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合等には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した場合、今後の時価の動向及び対象となる固定資産の使用状況等によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		14,354		16,522		2,168
受取手形及び売掛金	※3	2,825		1,925		△ 899
調査未収金		5,508		5,615		106
有価証券		4,155		2,811		△ 1,343
未成調査支出金		5,307		6,255		947
その他のたな卸資産		4,990		2,199		△ 2,790
繰延税金資産		485		381		△ 104
抵当証券		1,000		1,000		-
その他		713		627		△ 86
貸倒引当金		△ 179		△ 71		108
流動資産合計		39,161	55.9	37,268	56.6	△ 1,893
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	7,292		6,032		△ 1,259
機械装置及び運搬具		1,842		741		△ 1,101
工具器具及び備品		504		270		△ 234
土地	※2.4	7,250		6,677		△ 573
建設仮勘定		50		-		△ 50
有形固定資産合計	※7	16,941	24.2	13,721	20.8	△ 3,219
2 無形固定資産						
営業権		677		-		△ 677
ソフトウェア		377		302		△ 75
その他		465		121		△ 344
無形固定資産合計		1,520	2.2	423	0.7	△ 1,096
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	7,584		10,216		2,632
長期貸付金		24		8		△ 16
投資不動産	※8	-		515		515
繰延税金資産 再評価に係る		1,421		666		△ 755
繰延税金資産		787		-		△ 787
その他		2,636		3,071		434
貸倒引当金		△ 53		△ 33		19
投資その他の資産合計		12,401	17.7	14,445	21.9	2,043
固定資産合計		30,863	44.1	28,591	43.4	△ 2,272
資産合計		70,025	100.0	65,859	100.0	△ 4,165

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		766		342		△ 423
調査未払金		1,471		1,728		256
短期借入金	※2	286		133		△ 152
未払法人税等		341		1,325		984
未成調査受入金		770		846		75
賞与引当金		274		233		△ 41
その他		2,423		1,760		△ 662
流動負債合計		6,333	9.0	6,370	9.7	36
II 固定負債						
長期借入金	※2	687		29		△ 657
退職給付引当金		3,970		3,726		△ 243
役員退職慰労引当金		58		67		9
繰延税金負債		508		297		△ 211
再評価に係る繰延税金負債	※4	-		712		712
その他		132		184		51
固定負債合計		5,356	7.6	5,017	7.6	△ 339
負債合計		11,690	16.7	11,388	17.3	△ 302
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,090	5.8	912	1.4	△ 3,178
(資本の部)						
I 資本金	※5	16,174	23.1	16,174	24.6	-
II 資本剰余金		15,905	22.7	15,905	24.1	-
III 利益剰余金		26,375	37.7	26,990	41.0	615
IV 土地再評価差額金	※4	△ 1,148	△ 1.6	△ 2,691	△ 4.1	△ 1,543
V その他有価証券評価差額金		373	0.5	957	1.5	584
VI 為替換算調整勘定		△ 1,176	△ 1.7	△ 1,103	△ 1.7	72
VII 自己株式	※6	△ 2,260	△ 3.2	△ 2,674	△ 4.1	△ 413
資本合計		54,244	77.5	53,558	81.3	△ 685
負債、少数株主持分及び資本合計		70,025	100.0	65,859	100.0	△ 4,165

②【連結損益計算書】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前期増減額 (印減少)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
売上高		43,601	100.0	43,343	100.0	257
調査収入		30,706		29,519		1,186
機器売上高		12,895		13,824		929
売上原価	5	30,433	69.8	29,497	68.1	936
完成調査原価		21,781		20,195		1,586
機器売上原価		8,652		9,302		650
売上総利益		13,167	30.2	13,846	31.9	679
販売費及び一般管理費		12,411	28.5	12,656	29.2	245
役員報酬		605		556		48
給料手当		4,579		4,472		106
法定福利費		633		624		8
賞与引当金繰入額		100		84		15
退職給付費用		314		240		74
役員退職慰労引当金繰入額		10		17		7
旅費・交通費		573		559		14
地代家賃・賃借料		588		579		9
研究開発費	5	1,361		1,289		71
減価償却費		464		417		47
貸倒引当金繰入額		88		55		33
その他		3,090		3,759		668
営業利益		756	1.7	1,190	2.7	433
営業外収益		474	1.1	656	1.5	182
受取利息		153		175		22
受取配当金		63		68		5
通貨オプション取引益		13		73		60
為替差益		3		-		3
保険・配当金収入		57		80		22
賃貸用不動産収入		-		19		19
持分法による投資利益		90		117		27
その他		93		120		27
営業外費用		111	0.3	177	0.4	66
支払利息		62		70		8
社債償還損		24		0		24
為替差損		-		23		23
賃貸用不動産原価		-		43		43
その他		24		39		14
経常利益		1,119	2.6	1,669	3.8	550

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前期増減額 (印減少)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
特 別 利 益		677	1.6	985	2.3	307
固定資産売却益	1	8		2		5
投資有価証券売却益		633		19		614
関係会社株式売却益	4	9		952		942
貸倒引当金戻入益		6		9		3
そ の 他		19		1		18
特 別 損 失		171	0.4	233	0.5	61
固定資産売却損	2	17		48		30
固定資産除却損	3	29		20		8
投資有価証券評価損		25		33		7
退職給付会計基準変更時差異		12		12		0
役員退職慰労引当金繰入額		48		50		1
関係会社整理損		10		-		10
貸倒引当金繰入額		15		-		15
海外関係会社事業売却損		-		44		44
そ の 他		12		24		11
税金等調整前当期純利益		1,624	3.7	2,420	5.6	796
法人税、住民税及び事業税		610	1.4	1,477	3.4	867
法人税等調整額		22	0.1	231	0.5	208
少数株主利益		377	0.9	204	0.5	173
当 期 純 利 益		659	1.5	970	2.2	311

③【連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		15,905	15,905
II 資本剰余金期末残高		15,905	15,905
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		26,382	26,375
II 利益剰余金増加高		660	996
1. 当期純利益		659	970
2. 新規連結による増加高		1	-
3. 再評価差額金取崩高		-	25
III 利益剰余金減少高		668	380
1. 配当金		301	296
2. 役員賞与		16	39
3. 過年度剰余金修正高		350	-
4. 自己株式処分差損		-	45
IV 利益剰余金期末残高		26,375	26,990

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,624	2,420
減価償却費		1,563	1,205
連結調整勘定償却額		1	-
持分法による投資利益		90	117
投資有価証券評価損		25	33
関係会社整理損		10	-
通貨オプション取引損益		13	73
海外関係会社事業売却損益		-	44
退職給付引当金の減少額		63	243
賞与引当金の増加額(△減少額)		11	41
受取利息及び受取配当金		216	244
支払利息		62	70
社債償還損益		20	0
長期前払費用の除却		7	3
有形固定資産売却損		8	45
有形固定資産除却損		29	20
投資有価証券売却益		633	5
関係会社株式売却損益		9	952
売上債権の減少額(△増加額)		1,354	1,160
未成調査受入金の増加額(△減少額)		-	75
たな卸資産の増加額		111	598
営業資産の増加額		44	305
仕入債務の増加額		76	277
営業負債の増加額		17	310
未成調査支出金の減少額(△増加額)		303	947
役員賞与支払額		24	50
その他		263	357
小計		4,172	125
利息及び配当金の受取額		219	277
利息の支払額		62	70
法人税等の支払額		1,284	622
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,045	290

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		200	821
定期預金払戻による収入		-	12
有価証券の取得による支出		945	4
投資有価証券の取得による支出		3,139	1,481
有価証券の売却による収入		1,931	1,342
投資有価証券の売却による収入		2,301	2,011
抵当証券の取得による支出		2,300	2,000
抵当証券の売却による収入		1,800	2,000
持分法適用関連会社への異動を伴う連結 子会社株式の売却による収入		-	2,566
営業譲受による支出		200	-
営業譲渡による収入		-	10
有形無形固定資産の取得による支出		1,072	860
有形無形固定資産の売却による収入		347	43
短期貸付けによる支出		0	0
長期貸付けによる支出		6	4
貸付金の回収による収入		22	8
長期前払費用にかかる支出		12	13
投資不動産の取得による支出		-	346
その他投資にかかる支出		672	233
その他投資の回収による収入		672	307
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,473	2,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		5,455	691
長期借入金の返済による支出		60	1,021
短期借入金の借入による収入		2,698	589
長期借入金の借入による収入		-	1,601
自己株式の取得による支出		514	726
自己株式の売却による収入		-	267
親会社による配当金の支払額		301	296
少数株主への配当金の支払額		17	13
少数株主による株式払込収入		43	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,606	229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	141
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,039	2,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,136	17,132
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期 首残高		35	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		17,132	19,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社
応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社
OYO CORPORATION U.S.A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATICS, INC.
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社12社は、保有株式の一部売却により持分法適用関連会社に移行し、連結の範囲から除外しております。

なお保有株式売却時までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な会社名

応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス IRIS INSTRUMENTS SAS
OYO GEOSPACE CORPORATION (傘下に12社)

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社12社は、保有株式の一部売却により持分法適用関連会社に移行しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U.S.A.他24社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価(市場価格)のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価(市場価格)のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(八) たな卸資産

未成調査支出金

個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産

営業権 米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号（財務会計基準及びその注釈書）を適用し、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点での減損の有無について判定を行っております。

その他 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

国内連結子会社の会計基準変更時差異87百万円については5年間の均等償却を行うこととしております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(追加情報)

当社は、平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

当社は「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付債務の変動額は退職給付会計基準上の過去勤務債務として処理し、本改定及び移行以前に発生した未認識数理計算上の差異については、従前の費用処理方法及び費用年数を継続して適用しております。

なお、本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務863百万円の利益が発生しております。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の5年による定額法により処理しております。この影響により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円増加しております。

(二) 役員退職慰労引当金

当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

当社の役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度増加分17百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分50百万円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。

また、この変更は、役員退職慰労金規程の整備に基づき当下期より実施しております。従いまして、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度に採用した会計処理による場合、当中間連結会計期間発生額8百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分50百万円を特別損失に計上する結果、営業利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は59百万円それぞれ減少することとなります。

なお、平成18年2月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月29日開催予定の当社定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、毎期の業績を反映した報酬への移行を決議いたしております。

また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。

(追加情報)

国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、同社の平成16年12月16日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度より計上しておりません。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高58百万円のうち、1百万円については、当連結会計年度に目的取崩を実施し、残高57百万円については、固定負債の「その他」に振替えております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預

金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は539百万円、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は340百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未成調査受入金の増加額(減少額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成調査受入金の増加額(減少額)」は68百万円であります。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割115百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 625	投資有価証券(株式) 2,515
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 967</p> <p>土地 495</p> <hr/> <p>計 1,463</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 737</p> <p>(内1年内返済予定長期借入金) 56</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 89</p> <p>土地 173</p> <hr/> <p>計 262</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 36</p> <p>(内1年内返済予定長期借入金) 9</p> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(283百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>
3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10</p>
4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 616</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 706</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
5 発行済株式総数	普通株式32,082,573株であります。	普通株式32,082,573株であります。
6 自己株式の数	普通株式 2,381,742株であります。	普通株式 2,657,433株であります。
7 有形固定資産の減価償却累計額	15,170	12,657
8 投資不動産の減価償却累計額	-	18

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として建物及び構築物の売却益4百万円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2百万円であります。
2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損7百万円であります。	固定資産売却損は、主として土地の売却損42百万円であります。
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14百万円であります。	固定資産除却損は、主として機械装置及び運搬具の除却損15百万円であります。
4 関係会社株式売却益の内訳	関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益が、9百万円含まれております。	関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益が、11百万円含まれております。
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 1,361百万円 当期製造費用 - 百万円	一般管理費 1,289百万円 当期製造費用 - 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,354</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,509</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,132</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,354	有価証券勘定	4,155	計	18,509	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,343	現金及び現金同等物	17,132	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,334</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,291</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,522	有価証券勘定	2,811	計	19,334	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	19,291
現金及び預金勘定	14,354																								
有価証券勘定	4,155																								
計	18,509																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,343																								
現金及び現金同等物	17,132																								
現金及び預金勘定	16,522																								
有価証券勘定	2,811																								
計	19,334																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																								
現金及び現金同等物	19,291																								
<p>(2) 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>グラフィック株式会社より営業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>なお、負債の増加はありません。</p>	流動資産	42	固定資産	158	資産合計	200	<p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社から持分法適用の関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により当連結会計年度において連結子会社から持分法適用の関連会社となったOYO GEOSPACE CORPORATIONの連結子会社から持分法適用の関連会社となった時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,541</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,537</td> </tr> </table> <p>連結解消時の現金及び現金同等物25百万円は、「持分法適用関連会社への異動を伴う連結子会社株式の売却による収入」から控除して表示しています。</p>	流動資産	5,812	固定資産	3,728	資産合計	9,541	流動負債	1,109	固定負債	1,428	負債合計	2,537						
流動資産	42																								
固定資産	158																								
資産合計	200																								
流動資産	5,812																								
固定資産	3,728																								
資産合計	9,541																								
流動負債	1,109																								
固定負債	1,428																								
負債合計	2,537																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,196	1,857	660	1,193	2,714	1,521
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	299	301	1	99	100	0
	その他	1,522	1,541	19	639	657	17
	(3) その他	667	691	24	811	965	154
	小計	3,685	4,392	706	2,743	4,438	1,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	105	9	36	31	4
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	322	320	1	402	387	14
	その他	1,679	1,652	27	703	657	46
	(3) その他	561	531	29	439	429	10
	小計	2,678	2,609	68	1,581	1,505	75
	合計	6,364	7,001	637	4,325	5,943	1,618

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,388	633	-	312	19	13

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	1,499	1,499
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	1,111
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,199	1,116
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	539

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理等を行っております。
減損処理等の額は前連結会計年度25百万円、当連結会計年度33百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
1. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	220	200	100	-	500	-
(3) その他	2,622	1,355	132	1,500	532	21
2. その他	-	451	50	-	616	103
合計	2,842	2,007	282	1,500	1,648	125

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル) 支払固定(円)	856	208	0	0
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,301 (77)	1,051	135	58
	買建 コール 米ドル	650 (46)	525	12	34
	合 計	-	-	-	92

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位 百万円）

区分	種類	当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	856	-	1	1
	合 計	-	-	-	1

（注） 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

また、国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	6,407	6,068
(2) 年金資産	2,216	2,877
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,190	3,190
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12	-
(5) 未認識数理計算上の差異	405	414
(6) 未認識過去勤務債務	154	907
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,927	3,683
(8) 前払年金費用	42	43
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	3,970	3,726

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

国内連結子会社（エヌエス環境株式会社）の退職一時金制度から前払退職金制度及び確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	417	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	10	
未認識数理計算上の差異	19	
未認識過去勤務債務	193	
退職給付引当金の減少	194	

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は175百万円であり、当連結会計年度から8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末現在の未移換額は流動負債の「その他」に21百万円、固定負債の「その他」に130百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の「その他」に20百万円、固定負債の「その他」に104百万円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	358	359
(2) 利息費用	150	128
(3) 期待運用収益(減算)	26	32
(4) 過去勤務債務の費用処理額	38	110
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	136	149
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	12	12
(7) 前払退職金制度及び確定拠出金制度への移行に伴う損益	18	-
(8) 前払退職金支給額	18	16
(9) 確定拠出年金への掛金支払額	40	43
退職給付費用 (10) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	632	567

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年 連結子会社は5年	当社は1年 連結子会社は5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 198	繰越欠損金 142
退職給付引当金超過額 1,475	退職給付引当金超過額 1,445
賞与引当金 116	賞与引当金 104
有価証券評価損否認額 11	未払事業税否認 79
在庫評価損否認額 165	有価証券評価損否認額 1
研究開発費否認 303	在庫評価損否認額 62
土地再評価差額金 787	土地再評価差額金 805
その他 435	その他 314
繰延税金資産 小計 3,494	繰延税金資産 小計 2,955
評価性引当金 156	評価性引当金 1,007
繰延税金資産 合計 3,338	繰延税金資産 合計 1,947
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) 525	投資差額(固定資産の評価差額) 323
その他 625	土地再評価差額金 712
繰延税金負債 合計 1,151	その他 873
繰延税金資産の純額 2,187	繰延税金負債 合計 1,908
	繰延税金資産の純額 38
平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 485	流動資産 - 繰延税金資産 381
固定資産 - 繰延税金資産 1,421	固定資産 - 繰延税金資産 666
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 787	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 -
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 508	固定負債 - 繰延税金負債 297
	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 712

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,706	12,895	43,601	-	43,601
(2)セグメント間の内部売上高	-	1,086	1,086	(1,086)	-
計	30,706	13,982	44,688	(1,086)	43,601
営業費用	31,026	12,922	43,949	(1,104)	42,845
営業利益又は損失()	320	1,059	738	17	756
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,459	14,613	46,073	23,952	70,025
減価償却費	807	764	1,571	(8)	1,563
資本的支出	531	691	1,222	(8)	1,214

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

（単位 百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,519	13,824	43,343	-	43,343
(2)セグメント間の内部売上高	-	891	891	(891)	-
計	29,519	14,715	44,235	(891)	43,343
営業費用	29,018	14,022	43,040	(886)	42,153
営業利益	501	693	1,195	(5)	1,190
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,752	10,532	41,284	24,574	65,859
減価償却費	692	502	1,195	9	1,205
資本的支出	234	431	665	533	1,199

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

- 3．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,262百万円及び 24,848百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 4．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 5．当連結会計年度より、応用地質株式会社における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について17百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,441	10,641	1,517	43,601	-	43,601
(2)セグメント間の内部売上高	75	271	13	360	(360)	-
計	31,517	10,913	1,531	43,961	(360)	43,601
営業費用	31,313	10,465	1,437	43,216	(371)	42,845
営業利益	203	447	93	744	11	756
・資産	33,275	11,587	1,264	46,127	23,897	70,025

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,665	10,975	1,702	43,343	-	43,343
(2)セグメント間の内部売上高	51	148	13	212	(212)	-
計	30,717	11,123	1,715	43,556	(212)	43,343
営業費用	29,792	11,042	1,553	42,387	(233)	42,153
営業利益	924	81	162	1,169	20	1,190
・資産	32,047	8,507	527	41,082	24,776	65,859

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,262百万円及び24,848百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 当連結会計年度より、応用地質株式会社における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「日本」について17百万円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	海外売上高	6,499	5,740	12,240
	連結売上高	-	-	43,601
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.9	13.2	28.1
当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	海外売上高	6,648	6,161	12,809
	連結売上高	-	-	43,343
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	14.2	29.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	-	提出会社名誉顧問	(被所有)直接10.20	-	顧問契約	顧問報酬支給	3	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有)直接0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	94	差入保証金	85

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。

3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。

4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有割合) (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主	深田淳夫	東京都 小金井 市	-	提出会社名 誉顧問	(被所有) 直接10.29	-	顧問契 約	顧問報酬 支給	1	-	-
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	報国鋼業 株式会社 (注2)	大阪市 淀川区	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 0.01	-	賃貸借 契約	事務所及 び駐車場 の賃貸	92	差入保 証金	85

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。
3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。
4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,826円35銭	1,820円17銭
1株当たり当期純損益	20円64銭	31円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円50銭	31円56銭

- (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	659	970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	26
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	619	944
期中平均株式数(株)	30,028,755	29,582,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	200,777	335,611
(うち新株予約権)	(200,777)	(335,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

最近2連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
調査事業	29,699	17,589	29,748	17,819
計測機器事業	12,566	1,637	14,251	2,065
合計	42,265	19,227	44,000	19,884

(2) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
調査事業	30,706	29,519	96.1
計測機器事業	12,895	13,824	107.2
合計	43,601	43,343	99.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,768	15.5	6,820	15.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。